

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月14日



上場会社名 株式会社 松 風
 コード番号 7979
 (URL <http://www.shofu.co.jp/>)

上場取引所 大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 代表取締役 取締役社長 太田 勝也
 問合せ先責任者 常務取締役 管理本部長 白波瀬 文雄
 決算取締役会開催日 平成16年 5月14日
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

TEL (075) 561-1112 (代表)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	12,664	0.4	709	13.0	669	7.2
15年3月期	12,714	2.4	815	10.3	721	3.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	445	100.9	38 76	- -	2.9	3.3	5.3
15年3月期	221	24.6	20 77	- -	1.5	3.6	5.7

(注) 期中平均株式数 16年3月期 10,567,701株 15年3月期 10,683,475株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ - セント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	18 00	8 00	10 00	190	46.4	1.2
15年3月期	20 00	8 00	12 00	212	95.8	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	20,264	15,747	77.7	1,487 36
15年3月期	19,852	14,975	75.4	1,416 58

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 10,563,027株 15年3月期 10,571,696株
 期末自己株式数 16年3月期 179,699株 15年3月期 171,030株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,497	435	287	8 00	- -	- -
通期	12,939	682	448	- -	10 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 28銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成16年5月20日付株式分割(1株につき1.5株の割合で分割)を考慮して算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料の7～8ページを参照してください。

(1) 財務諸表等

1. 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
. 流動資産					
1. 現金及び預金		5,635		4,388	
2. 受取手形		1,008		1,072	
3. 売掛金	3	1,653		1,671	
4. 有価証券		550		100	
5. 商品		1,037		1,077	
6. 製品		387		405	
7. 原材料		104		94	
8. 仕掛品		536		558	
9. 貯蔵品		283		273	
10. 前渡金		2		7	
11. 前払費用		80		66	
12. 繰延税金資産		284		356	
13. その他の流動資産	3	74		201	
流動資産計		11,639		10,274	
貸倒引当金		189		216	
差引流動資産合計		11,450	57.7	10,058	49.6
. 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		4,179		4,181	
減価償却累計額		2,223	1,956	2,355	1,826
2. 構築物		501		501	
減価償却累計額		333	168	348	152
3. 機械・装置		1,941		1,946	
減価償却累計額		1,570	371	1,613	332
4. 車両・運搬具		8		8	
減価償却累計額		5	2	6	1
5. 工具・器具備品		1,876		1,906	
減価償却累計額		1,651	224	1,694	211
6. 土地			180		180
7. 建設仮勘定			8		78
有形固定資産合計			2,913		2,785
(2)無形固定資産					
1. 営業権			2		1
2. 特許権			4		-
3. ソフトウェア			52		108
4. 電話加入権			6		6
無形固定資産合計			65		116

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)			
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		2,809		4,606			
2.関係会社株式		1,083		1,083			
3.出資金		101		175			
4.長期貸付金		23		18			
5.従業員長期貸付金		1		0			
6.関係会社長期貸付金		323		286			
7.破産債権		39		5			
8.長期前払費用		6		5			
9.繰延税金資産		663		423			
10.差入保証金		185		185			
11.役員退職年金掛金		227		237			
12.長期性預金		-		300			
13.その他の投資		21		8			
投資その他の資産計		5,487		7,338			
貸倒引当金		64		34			
差引投資その他の資産合計		5,423		7,304			
固定資産合計		8,401	42.3	10,206	50.4		
資 産 合 計			19,852	100.0		20,264	100.0
(負 債 の 部)							
. 流動負債							
1.支払手形			314			187	
2.買掛金	3		424			412	
3.短期借入金			1,560			1,050	
4.未払金	3		175			219	
5.未払費用			607			642	
6.未払法人税等			52			352	
7.未払消費税等			52			43	
8.前受金			3			1	
9.預り金			20			19	
10.前受収益			35			39	
11.設備建設関係支払手形			9			15	
12.その他の流動負債			0			0	
流動負債合計			3,255	16.4		2,984	14.7
. 固定負債							
1.退職給付引当金			600			440	
2.役員退職慰労引当金			557			643	
3.預り保証金			382			374	
4.その他の固定負債			80			74	
固定負債合計			1,620	8.2		1,533	7.6
負 債 合 計			4,876	24.6		4,517	22.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
・資本金	1		4,474	22.5		4,474	22.1
・資本剰余金							
1.資本準備金		4,576			4,576		
2.その他資本剰余金							
自己株式処分差益		-			0		
資本剰余金合計			4,576	23.1		4,576	22.6
・利益剰余金							
1.利益準備金			1,118			1,118	
2.任意積立金							
配当準備金		260			260		
固定資産圧縮積立金		15			15		
特別償却積立金		5			4		
別途積立金		740	1,020		740	1,019	
3.当期末処分利益			3,898			4,133	
利益剰余金合計			6,037	30.4		6,272	30.9
・その他有価証券評価差額金			7	0.0		552	2.7
・自己株式	2		120	0.6		129	0.6
資本合計			14,975	75.4		15,747	77.7
負債・資本合計			19,852	100.0		20,264	100.0

2. 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
. 売上高			12,714	100.0	12,664	100.0	
. 売上原価	1,4		6,828	53.7	6,872	54.3	
売上総利益			5,885	46.3	5,791	45.7	
. 販売費及び一般管理費	1,4		5,070	39.9	5,082	40.1	
営業利益			815	6.4	709	5.6	
. 営業外収益							
1. 受取利息		14			10		
2. 有価証券利息		12			11		
3. 受取配当金	2	61			78		
4. 会費収入		67			68		
5. 受取賃借料	2	50			50		
6. 保険収入		3			15		
7. 為替差益		9			-		
8. 雑収入		50	270	2.1	56	2.3	
. 営業外費用							
1. 支払利息		24			20		
2. 売上割引		101			102		
3. 当社主催会費用		126			122		
4. 賃貸資産関連費用		77			58		
5. 為替差損		-			15		
6. 雑損失		33	364	2.8	12	2.6	
經常利益			721	5.7		669	5.3
. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			31		
2. 投資有価証券売却益		-			5		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		0	0	0.0	0	0.3	
. 特別損失							
1. 株式評価損	3	276			-		
2. 会員権評価損		4	280	2.2	-	-	
税引前当期純利益			440	3.5		706	5.6
法人税、住民税及び事業税		200			465		
法人税等調整額		18	218	1.8	204	260	2.1
当期純利益			221	1.7		445	3.5
前期繰越利益			3,761			3,772	
中間配当額			85			84	
当期末処分利益			3,898			4,133	

3. 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
. 当期末処分利益			3,898		4,133
. 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		0		0	
2. 特別償却積立金取崩額		1	1	1	2
合計			3,899		4,136
. 利益処分額					
1. 配当金		126		105	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)	126	36 (2)	141
. 次期繰越利益			3,772		3,994

- (注) 1. 前事業年度は、平成14年9月30日現在の株主に対し、平成14年12月10日に 85百万円(1株につき 8円)の中間配当を実施いたしました。
2. 前事業年度の配当金の内訳は、期末普通配当(1株につき10円)及び80周年記念配当(1株につき2円)であります。
3. 当事業年度は、平成15年9月30日現在の株主に対し、平成15年12月9日に 84百万円(1株につき 8円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>
<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 製品 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 貯蔵品</p>	<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ...定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法 (3) 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 株式の状況 授権株式数 普通株式22,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式数について、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式10,742,726株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式171,030株である。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。 売掛金 156百万円 その他の流動資産 19百万円 買掛金 109百万円 未払金 12百万円</p> <p>4. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7百万円である。</p>	<p>1. 株式の状況 授権株式数 普通株式22,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式数について、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式10,742,726株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式179,699株である。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。 売掛金 224百万円 その他の流動資産 4百万円 買掛金 141百万円 未払金 7百万円</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は552百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。 受取配当金 41百万円 受取賃貸料 50百万円</p> <p>3. 株式評価損の内訳は、次のとおりである。 投資有価証券 276百万円</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、979百万円である。</p>	<p>1. 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。 受取配当金 56百万円 受取賃貸料 50百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、989百万円である。</p>

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	96百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	157百万円	株式評価損否認	190百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	185百万円	役員退職慰労引当金否認	262百万円	未払事業税否認	4百万円	その他	69百万円	繰延税金資産合計	965百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	固定資産圧縮積立金	10百万円	特別償却積立金	2百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	18百万円	繰延税金資産の純額	947百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,169百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	100百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	183百万円	株式評価損否認	191百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	267百万円	役員退職慰労引当金否認	296百万円	未払事業税否認	36百万円	その他	92百万円	繰延税金資産合計	1,169百万円	その他有価証券評価差額金	377百万円	固定資産圧縮積立金	9百万円	特別償却積立金	1百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	389百万円	繰延税金資産の純額	779百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	96百万円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	157百万円																																																								
株式評価損否認	190百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	185百万円																																																								
役員退職慰労引当金否認	262百万円																																																								
未払事業税否認	4百万円																																																								
その他	69百万円																																																								
繰延税金資産合計	965百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	10百万円																																																								
特別償却積立金	2百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
繰延税金負債合計	18百万円																																																								
繰延税金資産の純額	947百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	100百万円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	183百万円																																																								
株式評価損否認	191百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	267百万円																																																								
役員退職慰労引当金否認	296百万円																																																								
未払事業税否認	36百万円																																																								
その他	92百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,169百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	377百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																								
特別償却積立金	1百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
繰延税金負債合計	389百万円																																																								
繰延税金資産の純額	779百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	住民税均等割額	3.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	2.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割額	2.1%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	7.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																						
法定実効税率	41.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%																																																								
住民税均等割額	3.3%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%																																																								
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	2.4%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																																																								
法定実効税率	41.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%																																																								
住民税均等割額	2.1%																																																								
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	7.9%																																																								
その他	1.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																								
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成15年3月31日付の地方税法の改正に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当事業年度に費用計上している法人税調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3.</p>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,416.58円	1株当たり純資産額	1,487.36円
1株当たり当期純利益	20.77円	1株当たり当期純利益	38.76円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、従来の方法により算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 1,416.58円 1株当たり当期純利益 20.77円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	221	445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	36
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(-)	(36)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	221	409
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,683	10,567

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
	<p>当社は平成16年2月18日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしている。</p> <p>1. 株式分割の概要 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,371,363株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">前事業年度</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">944.39円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">13.85円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当事業年度</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">991.57円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">25.84円</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	944.39円	1株当たり当期純利益	13.85円	当事業年度		1株当たり純資産額	991.57円	1株当たり当期純利益	25.84円
前事業年度													
1株当たり純資産額	944.39円												
1株当たり当期純利益	13.85円												
当事業年度													
1株当たり純資産額	991.57円												
1株当たり当期純利益	25.84円												

【参考：品種別販売実績】

期 別 品種別	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
人 工 歯 類	2,734	21.5	2,649	20.9
研 削 材 類	2,907	22.9	2,906	23.0
金 属 類	598	4.7	497	3.9
化 工 品 類	2,354	18.5	2,451	19.4
セメント類他	1,122	8.8	1,118	8.8
機械器具類その他	2,996	23.6	3,040	24.0
国内・輸出合計	12,714	100.0	12,664	100.0
人 工 歯 類	2,201	19.8	2,093	19.1
研 削 材 類	2,251	20.3	2,173	19.8
金 属 類	569	5.1	487	4.4
化 工 品 類	2,172	19.6	2,255	20.6
セメント類他	1,009	9.1	997	9.1
機械器具類その他	2,907	26.1	2,952	26.9
国内売上高	11,110	100.0	10,959	100.0
人 工 歯 類	532	33.2	556	32.6
研 削 材 類	656	40.9	732	43.0
金 属 類	29	1.9	10	0.6
化 工 品 類	181	11.3	196	11.5
セメント類他	113	7.1	120	7.1
機械器具類その他	89	5.6	87	5.2
輸出売上高	1,603	100.0	1,704	100.0

人 工 歯 類	19.5 %	21.0 %
研 削 材 類	22.6 %	25.2 %
金 属 類	5.0 %	2.1 %
化 工 品 類	7.7 %	8.0 %
セメント類他	10.1 %	10.8 %
機械器具類その他	3.0 %	2.9 %
輸 出 比 率	12.6 %	13.5 %

(2) 役 員 の 異 動

(平成 16 年 6 月 29 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任予定取締役

取締役 (財務部長) まつむら みつつね
松村 光常 (現 財務部長)

(2) 新任予定監査役

監査役 (非常勤) さけみ やすし
酒見 康史 (弁護士)

監査役予定者酒見康史氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定監査役

監査役 (非常勤) のぶ もと すすむ
信本 暹

監査役 (非常勤) み やけ とおる
三宅 徹

(平成 16 年 7 月 1 日付)

1. 代表者の異動

代表取締役専務 わき の よし かず
脇野 喜和 (現 常務取締役 国際本部長兼国際部長)
(国際本部長兼国際部長)

2. その他の役員の異動

(取締役の役職の異動)

取締役 せき とし あき
(技術部長兼 **関 敏明** (現 取締役 技術部長兼特別プロジェクト担当)
海外生産・技術担当)

なお、取締役名誉会長松風嘉定は平成 16 年 4 月 1 日に逝去し、退任致しました。